

# データで見る 自然災害と 日本の支援

多くの人命と財産を奪う自然災害。世界では毎年約2億人が被災し、年間約160億ドルの被害が発生している\*1。2010年度から2018年度までに発生したおもな自然災害から、被災前より強靱な社会を目指す「より良い復興」(p.04)を重視した、日本の支援を見てみよう。(JICAが緊急援助を行った途上国の自然災害のうち、被災者が50万人以上の規模のものを掲載しています)

### 地震

#### ネパール地震(2015年4月)

- 被害の概要  
死者 約9,000人／被災者 約564万人
- おもな支援事業
  - ・「地震被害に対する国際緊急援助隊・救助チーム、医療チームの派遣」
  - ・「地震被害に対する国際緊急援助隊-物資供与-」
  - ・技術協力「ネパール地震復旧・復興プロジェクト」
  - ・有償資金協力「緊急住宅復興事業」
  - ・有償資金協力「緊急学校復興計画」
  - ・無償資金協力「ネパール地震復旧・復興計画」



「より良い復興!」  
**耐震住宅**  
ネパール地震では約50万戸の家屋が崩壊し、その多くは耐震性が考慮されていないものだった。「緊急住宅復興事業」では耐震建築ガイドラインの整備や、住民や職人への研修などを実施し、耐震住宅の復興資金を供与。支援地域では現在までに住宅の8割が再建され、被災前よりも地震に強くなっている。

### 噴火

#### グアテマラ・フエゴ火山噴火(2018年6月)

- 被害の概要  
死者 約110人／被災者 約171万人
- おもな支援事業  
・「火山噴火被害に対する緊急援助-物資供与-」

### 洪水

#### マラウイ洪水(2019年3月)

- 被害の概要  
死者 約60人／被災者 約87万人
- おもな支援事業  
・「洪水被害に対する国際緊急援助隊-物資供与-」

### 洪水

#### パキスタン洪水(2010年7月~9月)

- 被害の概要  
死者 約1,800人／被災者 2,000万人以上
- おもな支援事業
  - ・「洪水被害に対する国際緊急援助隊・医療チーム、自衛隊部隊の派遣」
  - ・「洪水被害に対する国際緊急援助隊-物資供与-」
  - ・有償資金協力「ハイバル・パトウンハー州緊急農村道路復興事業(洪水災害対策)」
  - ・無償資金協力「カラチ気象観測用レーダー設置計画」
  - ・無償資金協力「中期気象予報センター設立及び気象予報システム強化計画」

### 熱帯低気圧

#### 台風ヨランダ(2013年11月)

- 被害の概要  
死者 6,201人／被災者 約1,610万人
- おもな支援事業
  - ・「台風被害に対する国際緊急援助隊・医療チーム、専門家チーム、自衛隊部隊の派遣」
  - ・「台風被害に対する国際緊急援助隊-物資供与-」
  - ・技術協力「台風ヨランダ災害緊急復旧復興支援プロジェクト」
  - ・無償資金協力「台風ヨランダ災害復旧・復興計画」
  - ・無償資金協力「ラワン市及びマラブット市行政庁舎再建計画」
  - ・有償資金協力「災害復旧スタンドバイ借款」

### 熱帯低気圧

#### モザンビークサイクロン(2019年3月)

- 被害の概要  
死者 約600人／被災者 約185万人
- おもな支援事業
  - ・「サイクロン被害に対する国際緊急援助隊・専門家チーム、医療チームの派遣」
  - ・「サイクロン被害に対する国際緊急援助隊-物資供与-」
  - ・技術協力「サイクロン・イダイ被災地域強靱化プロジェクト」

### 洪水

#### タイ洪水(2011年6月~10月)

- 被害の概要  
死者 約800人／被災者 約950万人
- おもな支援事業
  - ・「洪水に対する国際緊急援助隊・専門家チームの派遣」
  - ・「洪水に対する国際緊急援助隊-物資供与-」
  - ・技術協力「チャオプラヤ川流域洪水対策プロジェクト」
  - ・技術協力「タイ農業セクター洪水対策プロジェクト」
  - ・無償資金協力「東部外環状道路(国道九号線)改修計画」

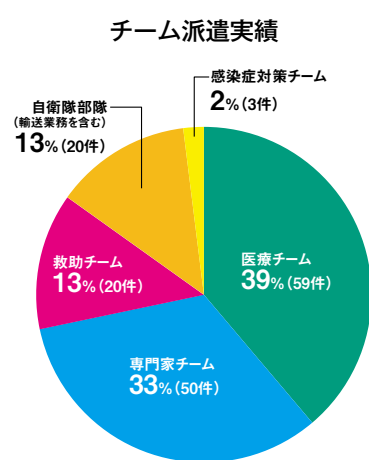
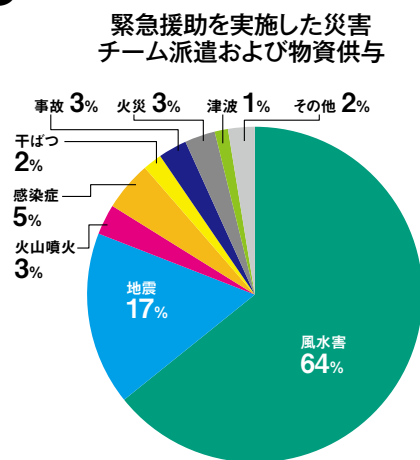


「より良い復興!」  
**道路をかさ上げ**  
「チャオプラヤ川流域洪水対策プロジェクト」の緊急支援で、首都バンコクの南北周辺における産業物流の根幹である東部外環状道路の冠水が経済に大きな打撃を与えたことを確認。そこで、「より良い復興」を目指して同規模の洪水時でも交通を確保できることを目的とした道路のかさ上げプロジェクトが実施された。

## 被災地で活躍する 緊急援助隊

国際緊急援助隊がこれまでに派遣された回数は150回以上。近年、自然災害が世界中で増加する傾向にあり、日本の国際緊急援助の重要性も高まっている。2015年10月には感染症対策チームが新たに設立された。

(右のグラフの数字はすべて2019年10月4日時点の情報。1987年「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」の公布・施行後の数字)

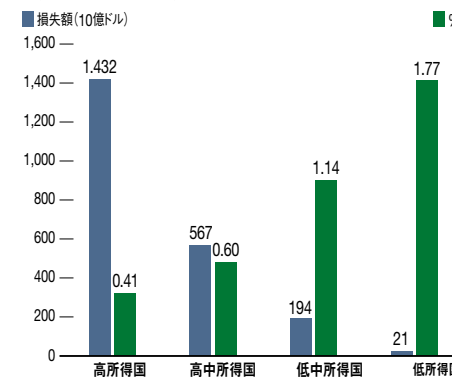


## 開発途上国 自然災害の

途上国では災害による被害額は相対的に小さいが、生活・経済におけるインパクトはより大きく深刻だ。アメリカ災害史上最大といわれるハリケーン・カトリーナの被害額はアメリカのGDPの約1%にすぎなかったが、2011年のハイチ地震はハイチのGDPを約20%上回る被害をもたらした\*3。

## ほど 影響が大きい

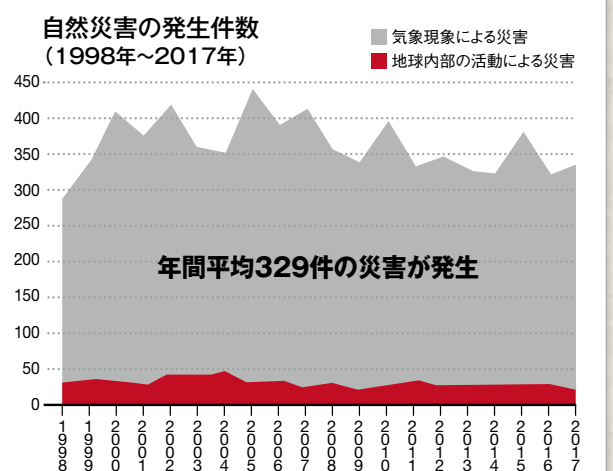
所得グループごとの気象関連災害の被害額とGDP比(1998年~2017年)\*2



## 自然災害の約9割は気象現象に起因

気象現象による災害は全体の91%を占めている。なかでも洪水は全体の43%を占めていて、被災者数は20年間で20億人を超え、あらゆる災害のなかでも最も多い。気象現象による災害は気候変動の影響を受け、1990年代後半以降ますます頻繁になっている。

図は、10人以上の死者、100人以上の被災者、非常事態宣言の発動、または国際支援の要請の、いずれかの条件を満たした災害の件数をカウントしたもの\*2。



\*1 2005年~2014年の平均。出典：ルーバン・カトリック大学疫学研究所(CRED)。\*2 出典：国連防災機関「Economic Losses, Poverty & DISASTERS 1998-2017」。\*3 JICA研究所、開発協力文庫レビュー「No.3 災害に対する強靱性が質の高い成長に貢献するには -防災援助が直面する課題」。